

第69回定時株主総会終了後に実施した記者会見の概要について

1. 日 時 2021年6月21日（月）10時50分～11時15分

2. 出席者

建設記者会（4社）

・北海道通信社、北海道建設新聞社、日刊建設通信新聞社、建設工業新聞社

3. 概要

吉田社長が別添資料「株主総会を終えて」にて説明後、質疑を行った。

4. 質疑

(問) 吉田社長の5期目にあたっての抱負は

(答) コロナ禍の中で、建設業界は大変な時期を迎えており、当社としては建設企業の資金繰りのために前払金制度の改善・利用促進、特に中間前払金の更なる利用促進に努め、更に建設業界の喫緊の課題である担い手確保について、今年度で3年目となる「道内建設業担い手確保助成事業」に積極的に取り組んでいきたい。

(問) 第69期決算が増収増益となった要因は

(答) 保証料収入の増には国土強靱化予算が寄与した。災害対策として、北海道を含む地域で国土強靱化が進んでいることを実感している。

また、保有有価証券の価額が今期（第69期）は回復したことにより営業外損益、特別損益にプラスに寄与し、全体として増収増益となった。

(問) 2021年度の保証取扱見通しがマイナスとなることについて

(答) 国土強靱化加速化対策が措置された北海道開発事業費関連では微増の見通しだが、国土強靱化以外のところでは、比率の大きな北海道新幹線事業や文教施設の予算は伸びが鈍く、市町村事業は微減の傾向が続いていることなどから、道内計は合わせて1～2%減少し、道外も含めると2～3%減少すると推定している。

(問) 保証取扱見通しの動向について、注視すべきところは

(答) 国土強靱化5カ年加速化対策が策定され、初年度は令和2年度の補正予算に措置されたが、来年度に向けては当初予算で措置されるのか、今年度同様の予算水準を確保できるのかというところを注目したい。

(問) 建設キャリアアップシステムに対する出捐については、出捐以外に支援することはあるか

(答) 出捐以外の支援は今のところ考えていない。

以 上

2021年6月21日

株主総会を終えて

1. 本日の株主総会は、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、事前の書面による議決権行使を推奨し、208名、77.1%が書面議決を行いました。(前年202名、68.9%)
 2. 株主総会では、当社第69期(2020年度)計算書類が承認されました。
第69期決算は、前期比増収増益となりました。前払保証金額は5.3%増、契約保証金額は3.2%減で、合計した収入保証料は、4.0%増の14億5,366万円となりました。保証事故は契約保証で2件発生しました。
なお、営業外収益、特別利益、特別損失を合算した純利益は、前年度下落した保有有価証券の回復もあり、117.5%増の7億5,914万円となりました。
 3. 役員人事では、取締役9名が任期満了となり、吉田、下出、田畑、飛田、岩田、坂、川島、大木の8名が再任され、2013年に取締役東京支店長に就任以来8年間、取締役を務めた谷内氏が退任されました。
新たに佐藤理事が取締役に選任されました。
-
4. 株主総会後の第290回取締役会では、吉田取締役が代表取締役社長、下出、田畑取締役が常務取締役に選定されました。飛田取締役は東京支店長、佐藤取締役は総務企画部、経理部担当となりました。
 5. 建設キャリアアップ支援では、総会で積み立てた38,304千円を取り崩し、(一財)建設業振興基金に出捐することを議決しました。
 6. 今期(2021年度)の保証取扱見通しについては、前払保証対象請負金額は、道内分は北海道開発事業費関連で15か月予算として国土強靱化加速化対策を含む前年度補正を含め若干の増が見込まれるが、それ以外の減を考慮して、道内計で1~2%の減。道外分を含めると、2~3%の減と推定していること。又、重点事項である中間前払保証の目標利用率は、前期に引き続き15%に設定していることを説明しました。